

統一的な基準による
地方公会計
(平成29年度決算)

1. 統一的な基準による地方公会計制度について

(1) 経過等

平成27年 1 月	統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）要請 （総務大臣通知）
	統一的な基準による地方公会計マニュアルの公表（総務省）
平成27年 4 月	固定資産台帳整備開始
平成28年 3 月	固定資産台帳整備完了
平成28年 4 月	統一的な基準による財務書類作成準備開始
平成29年 3 月	統一的な基準による財務書類の公表（平成27年度決算）
平成30年 3 月	統一的な基準による財務書類の公表（平成28年度決算）

(2) 特 徴

- ア 財務書類は、現在の決算制度を補完するものとして位置付けられています。
（現在の予算・決算制度に変更はありません。）
- イ 固定資産台帳を備え付けます。
- ウ 複式簿記の手法を用いて財務書類を作成します。
- エ 全国統一の基準であるため、全国の地方公共団体との比較・分析が容易になります。
- オ 平成29年度末までに全ての市町村が作成しました。

(3) その他

- ア 平成29年度決算に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。
- イ 本書では、作成した財務書類と他市との数値を比較し分析を行いました。
- ウ 統一的な基準に基づいて作成され、現在公開されている①類似団体16市の平成28年度分及び、②県内41市町村の平成28年度分の平均値と比較しました。

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
182,391人

指標の種類	日立市 H29	日立市 H28
<資産形成>を表す指標		
(1) 歳入額対資産比率 これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。他市の状況と比較することで、市が所有する資産の「量」を検証します。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高}}$	4.2年	3.9年
(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率） 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。 $\frac{\text{【BS】建物減価償却累計額+工作物減価償却累計額+物品減価償却累計額}}{\text{【BS】建物+工作物+物品}}$ ※「減価償却累計額」は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。	46.3%	46.4%
<世代間公平性>を表す指標		
(3) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） 公共資産全体に対する現世代が負担してきた割合を算出します。一般的にこの指標が高いほど、財政状況が健全であると言われています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	76.9%	77.1%
(4) 社会資本等形成の世代間比率 （将来世代の負担を表す比率） 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 $\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{【BS】有形固定資産}}$	20.0%	19.9%

※略称は以下のとおりです。

【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)

【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H28	類似団体 H28	本市の状況について
3.5年	4.1年	<p>平成29年度は4.2年となり、前年度より0.3年増加しました。 これは、分母の計数の財務活動収入である「市債発行額」が前年度と比べて約38億円減少したことが主な要因です。市債発行額の減少理由は、平成28年度に新庁舎や池の川さくらアリーナなどの大型事業の財源として市債を借り入れたためです。 県内平均や類似団体平均は、4年程度となっておりますので、当市の歳入に対する、これまで形成してきた資産の量は、平均値に近い状況です。</p>
55.0%	57.3%	<p>平成29年度は46.3%となり、前年度と比べて0.1%減少しました。 これは、分子「減価償却をした額」よりも分母「新たに投資した額」の方が多かったためです。 県内平均の55.0%、類似団体平均の57.3%と比べると、当市の数値は低い状況です。</p>
66.8%	69.5%	<p>平成29年度は76.9%となり、前年度に比べて0.2%減少しました。 これは、新規市道用地の購入などにより資産合計が増加したものの、交付税措置のある有利な地方債を財源として活用したことにより、純資産の増加が少なかったためです。 県内平均の66.8%、類似団体平均の69.5%と比べると、当市の数値は高く、現世代が負担してきた割合が高い結果となりました。これは、これまで地方債の発行を抑制してきた結果であり、更なる財政運営の健全化を推進していきます。</p>
32.7%	26.9%	<p>平成29年度は20.0%となり、前年度に比べて0.1%増加しました。 これは、新庁舎や池の川さくらアリーナなどの大型事業に係る地方債発行額が増加したためです。 県内平均の32.7%、類似団体平均の26.9%と比べると、当市の数値は低く、将来負担すべき割合が低いと言えます。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
182,391人

指標の種類	日立市 H29	日立市 H28
<持続可能性（健全性）>を表す指標		
(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 【CF】業務活動収支 + 【CF】支払利息支出 + 【CF】投資活動収支	1,380 百万円	△ 5,113 百万円
(6) 債務償還可能年数 地方債や退職手当引当金などの将来負担額に対し、基金などを全て償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを表し、年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{【CF】業務収支} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$ $\left(\frac{\text{【BS】地方債} + \text{退職手当引当金等} - (\text{減債基金} + \text{財政調整基金})}{\text{【CF】業務収支}} \right)$ ※算出方式が変更となったため、旧方式をカッコ書きしています。 類似団体については、数値が全て揃わないため、旧方式のみ記載しています。	6.0年 (9.2年)	4.8年 (6.4年)
<弾力性>を表す指標		
(7) 行政コスト対税收等比率 税收等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	98.7%	90.5%
(8) 受益者負担割合 「行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す指標」と一般的に言われており、「市の受益者負担の特徴を表す指標」です。 使用料が発生する公共施設が多い場合や、公共施設の利用率が高い場合は、使用料収入（経常収益）も多くなるため、指標も高くなります。また、無料の施設が多い市町村は使用料収入が少なくなるため、指標も低くなります。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	7.6%	8.0%

※略称は以下のとおりです。

【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)

【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H28	類似団体 H28	本市の状況について
△ 568 百万円	1,454 百万円	<p>平成29年度は1,380百万円となり、前年度に比べて約6,500百万円増加しました。これは、投資活動収支が前年度と比べ約8,800百万円増加となったことによるもので、新庁舎第1期本体工事や池の川さくらアリーナ建設、運動公園駐車場整備などにより、平成28年度の公共施設の整備費が約17,200百万円であり、平成29年度は約8,800百万円と大幅に減少したことが主な要因となっています。</p> <p>県内平均の△568百万円、類似団体平均の1,454百万円と比べると大きくマイナスとなっていますが、地方公共団体の場合、大型事業を実施する際は地方債を活用することが多く、歳出が先行することから、瞬間的にマイナスが表示されることがあります。</p>
16.3年 (-)	- (17.7年)	<p>平成29年度は6.0年となり、前年度に比べて1.2年分増加しました。</p> <p>分母の計数である「業務収支」が減少したことが主な要因となります。収支は「収入-支出」のため、収入の計数である地方交付税の税収等収入が減少し、支出の計数である社会保障給付費などの移転費用支出が増加したことにより、「業務収支」が減少しました。</p> <p>県内平均の16.3年と比べると本市は短い年数となっており、債務償還能力が高いことが分かります。</p>
100.5%	102.1%	<p>平成29年度は98.7%となり、前年度に比べて8.2%増加しました。</p> <p>これは、分子の純経常行政コストの計数である社会保障費などの「移転費用」の増によることや、分母の財源の計数である地方交付税（税収等）や国県補助が減となったことによるものです。</p> <p>県内平均の100.5%、類似団体平均の102.1%と比べると、本市の数値は低く、比較的財政の弾力性は保たれていると言えます。</p>
4.7%	5.1%	<p>平成29年度は7.6%となり、前年度より0.4%減少しました。</p> <p>県内平均の4.7%、類似団体平均の5.1%と比べると、昨年に引き続き高い状況です。</p> <p>県内市町村と比べると、使用料・手数料収入が多く、受益者負担割合が高くなっています。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
182,391人

住民一人当たりの指標		日立市 H29	日立市 H28
(9) 貸借対照表から			
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1,752千円	1,721千円
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	404千円	395千円
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債} + \text{1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	308千円	302千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)
- 【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)
- 【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)
- 【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H28	類似団体 H28	本市の状況について
1,492千円	1,575千円	<p>平成29年度は1,752千円となり、前年度に比べ31千円増加しました。資産額の増に加え、分母として設定している住民基本台帳人口が前年の184,574人から2,183人減少したことにより、住民一人当たりの資産額の指標は増加しています。</p> <p>県内平均の1,492千円、類似団体平均の1,575千円と比べると住民一人当たりの資産額は高いと言えます。</p>
469千円	439千円	<p>平成29年度は404千円となり、前年度に比べて9千円増加しました。県内平均の469千円、類似団体平均の439千円と比べると、当市の住民一人当たりの負債額は少ない状況となっています。これまで本市では、将来世代に過度の負担を残さないよう、地方債の発行を抑制するとともに、地方債残高の減少を図ってきたためです。</p>
397千円	352千円	<p>平成29年度は308千円となり、前年度に比べて6千円増加しました。主な要因は大型事業に係る地方債の額が増えたことによるものです。県内平均の397千円、類似団体平均の352千円と比べると、住民一人当たりの地方債額は少ないと言えます。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
182,391人

住民一人当たりの指標	日立市 H29	日立市 H28
(10) 行政コスト計算書から		
ア 人件費 $\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など)	75千円	65千円
イ 物件費 $\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (物件費、維持補修費、減価償却費など)	127千円	119千円
ウ その他の業務費用 $\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	5千円	5千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)
- 【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)
- 【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)
- 【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H28	類似団体 H28	本市の状況について
69千円	62千円	<p>平成29年度は75千円となり、前年度に比べて10千円増加しました。 平成28年度は65千円であり、県内平均69千円より低く、類似団体平均62千円より高い数値となっています。 詳細の分析も含め、今後も人件費については注視して比較を行っていきます。</p>
127千円	114千円	<p>平成29年度は127千円となり、前年度に比べて8千円増加しました。 これは、施設の解体費用などが増加したことが主な要因です。 平成28年度は119千円であり、県内平均の127千円と比べると当市は低い数値となり、類似団体平均の114千円と比べると当市は高い数値となっています。</p>
7千円	5千円	<p>平成29年度は5千円となり、前年度からの変動はありませんでした。 県内平均は7千円、類似団体平均は5千円となっており、当市もほぼ同程度となっています。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
182,391人

住民一人当たりの指標	日立市 H29	日立市 H28
(10) 行政コスト計算書から		
エ 移転費用 $\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など)	130千円	125千円
オ 経常収益 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (使用料及び手数料など)	26千円	25千円
カ 純経常行政コスト $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	311千円	288千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)
- 【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)
- 【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)
- 【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H28	類似団体 H28	本市の状況について
159千円	148千円	<p>平成29年度は130千円となり、前年度に比べて5千円増加しました。 県内平均の159千円、類似団体平均の148千円と比べると、当市の移転費用は低いことが分かります。主な理由は、特別会計への繰出金等が他市町村と比べて、少ないことなどが要因となっています。</p>
17千円	17千円	<p>平成29年度は26千円となり、前年度に比べて1千円増加しました。 分子の計数である経常収益は前年度とほぼ同額のため、分母の住民基本台帳人口の減少が要因です。 県内平均及び類似団体平均の17千円と比べると、当市の経常収益は高く関連する受益者負担割合も高い数値となっています。</p>
345千円	312千円	<p>平成29年度は311千円となり、前年度に比べて23千円増加しました。 物件費及び移転費用の増加が主な要因です。 県内平均の345千円、類似団体平均の312千円と比べると、当市の純経常行政コストは低くなっています。</p>

3. 資料

一般会計等 財務書類

(貸借対照表)

(行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

(資金収支計算書)

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

【BS】貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28	科目名	H29金額	H28金額	H29-H28
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	307,830	307,181	649	固定負債	66,251	65,602	649
有形固定資産	282,665	281,581	1,084	地方債	50,653	50,377	276
事業用資産	128,680	128,321	359	長期未払金	-	-	-
土地	42,259	42,240	19	退職手当引当金	15,598	15,195	403
立木竹	434	471	▲ 37	損失補償等引当金	-	-	-
建物	172,408	163,173	9,235	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	▲ 93,890	▲ 92,768	▲ 1,122	流動負債	7,493	7,226	267
工作物	9,935	9,500	435	1年内償還予定地方債	5,604	5,356	248
工作物減価償却累計額	▲ 6,203	▲ 5,857	▲ 346	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	839	821	18
航空機	-	-	-	預り金	1,050	1,049	1
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	73,744	72,828	916
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,737	11,561	▲ 7,824	固定資産等形成分	313,171	312,967	204
インフラ資産	153,204	152,444	760	余剰分(不足分)	▲ 67,426	▲ 68,064	638
土地	24,254	23,381	873				
建物	2,219	2,219	0				
建物減価償却累計額	▲ 608	▲ 547	▲ 61				
工作物	190,354	188,274	2,080				
工作物減価償却累計額	▲ 71,538	▲ 67,846	▲ 3,692				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	8,524	6,964	1,560				
物品	4,075	4,008	67				
物品減価償却累計額	▲ 3,295	▲ 3,192	▲ 103				
無形固定資産	6	12	▲ 6				
ソフトウェア	4	2	2				
その他	2	10	▲ 8				
投資その他の資産	25,159	25,589	▲ 430				
投資及び出資金	2,816	2,379	437				
有価証券	1	0	1				
出資金	2,795	2,368	427				
その他	20	10	10				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,134	1,150	▲ 16				
長期貸付金	495	573	▲ 78				
基金	20,789	21,566	▲ 777				
減債基金	12,418	13,105	▲ 687				
その他	8,371	8,462	▲ 91				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 75	▲ 80	5				
流動資産	11,659	10,549	1,110				
現金預金	6,043	4,498	1,545				
未収金	295	287	8				
短期貸付金	74	200	▲ 126				
基金	5,267	5,585	▲ 318				
財政調整基金	5,267	5,585	▲ 318				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 20	▲ 21	1	純資産合計	245,745	244,903	842
資産合計	319,489	317,731	1,758	負債及び純資産合計	319,489	317,731	1,758

【PL】行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28
経常費用	61,434	57,830	3,604
業務費用	37,654	34,797	2,857
人件費	13,647	11,953	1,694
職員給与費	11,048	11,076	▲ 28
賞与等引当金繰入額	839	821	18
退職手当引当金繰入額	403	▲ 1,273	1,676
その他	1,357	1,329	28
物件費等	23,146	21,891	1,255
物件費	13,261	12,808	453
維持補修費	2,279	1,711	568
減価償却費	7,607	7,372	235
その他	-	-	-
その他の業務費用	860	953	▲ 93
支払利息	361	404	▲ 43
徴収不能引当金繰入額	71	81	▲ 10
その他	428	469	▲ 41
移転費用	23,780	23,033	747
補助金等	6,209	5,768	441
社会保障給付	13,295	12,842	453
他会計への繰出金	4,178	4,326	▲ 148
その他	98	97	1
経常収益	4,657	4,607	50
使用料及び手数料	2,664	2,700	▲ 36
その他	1,994	1,907	87
純経常行政コスト	56,777	53,223	3,554
臨時損失	35	178	▲ 143
災害復旧事業費	2	92	▲ 90
資産除売却損	31	70	▲ 39
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	7	▲ 4
臨時利益	90	15	75
資産売却益	60	15	45
その他	30	-	30
純行政コスト	56,723	53,386	3,337

【NW】純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28	H29 固定資産等 形成分	H28 固定資産等 形成分	H29-H28	H29 余剰分 (不足分)	H28 余剰分 (不足分)	H29-H28
前年度末純資産残高	244,903	238,336	6,567	312,967	302,093	10,874	▲ 68,064	▲ 63,756	▲ 4,308
純行政コスト(▲)	▲ 56,723	▲ 53,386	▲ 3,337				▲ 56,723	▲ 53,386	▲ 3,337
財源	57,532	58,838	▲ 1,306				57,532	58,838	▲ 1,306
税収等	41,807	42,719	▲ 912				41,807	42,719	▲ 912
国県等補助金	15,725	16,119	▲ 394				15,725	16,119	▲ 394
本年度差額	809	5,453	▲ 4,644				809	5,453	▲ 4,644
固定資産等の変動(内部変動)				173	9,760	▲ 9,587	▲ 173	▲ 9,760	9,587
有形固定資産等の増加				8,830	17,171	▲ 8,341	▲ 8,830	▲ 17,171	8,341
有形固定資産等の減少				▲ 7,782	▲ 7,456	▲ 326	7,782	7,456	326
貸付金・基金等の増加				2,717	3,330	▲ 613	▲ 2,717	▲ 3,330	613
貸付金・基金等の減少				▲ 3,592	▲ 3,285	▲ 307	3,592	3,285	307
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	30	1,114	▲ 1,084	30	1,114	▲ 1,084			
その他	2	0	2	1	0	1	1	0	1
本年度純資産変動額	842	6,567	▲ 5,725	204	10,874	▲ 10,670	638	▲ 4,308	4,946
本年度末純資産残高	245,745	244,903	842	313,171	312,967	204	▲ 67,426	▲ 68,064	638

【CF】資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28
【業務活動収支】			
業務支出	53,336	51,607	1,729
業務費用支出	29,555	28,574	981
人件費支出	13,226	13,195	31
物件費等支出	15,540	14,519	1,021
支払利息支出	361	404	▲ 43
その他の支出	428	456	▲ 28
移転費用支出	23,780	23,033	747
補助金等支出	6,209	5,768	441
社会保障給付支出	13,295	12,842	453
他会計への繰出支出	4,178	4,326	▲ 148
その他の支出	98	97	1
業務収入	59,199	59,778	▲ 579
税収等収入	41,774	42,769	▲ 995
国県等補助金収入	12,803	12,419	384
使用料及び手数料収入	2,655	2,697	▲ 42
その他の収入	1,967	1,892	75
臨時支出	2	92	▲ 90
災害復旧事業費支出	2	92	▲ 90
その他の支出	-	-	-
臨時収入	2	10	▲ 8
業務活動収支	5,863	8,089	▲ 2,226
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,508	20,493	▲ 8,985
公共施設等整備費支出	8,830	17,171	▲ 8,341
基金積立金支出	2,178	2,526	▲ 348
投資及び出資金支出	439	437	2
貸付金支出	61	358	▲ 297
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,664	6,886	▲ 222
国県等補助金収入	2,920	3,689	▲ 769
基金取崩収入	3,273	2,650	623
貸付金元金回収収入	265	517	▲ 252
資産売却収入	205	29	176
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	▲ 4,844	▲ 13,607	8,763
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,376	5,062	314
地方債償還支出	5,356	5,052	304
その他の支出	20	11	9
財務活動収入	5,893	9,700	▲ 3,807
地方債発行収入	5,879	9,668	▲ 3,789
その他の収入	14	33	▲ 19
財務活動収支	517	4,638	▲ 4,121
本年度資金収支額	1,536	▲ 880	2,416
前年度末資金残高	3,872	4,752	▲ 880
本年度末資金残高	5,408	3,872	1,536
前年度末歳計外現金残高	626	673	▲ 47
本年度歳計外現金増減額	9	▲ 47	56
本年度末歳計外現金残高	635	626	9
本年度末現金預金残高	6,043	4,498	1,545

全体会計 財務書類

(貸借対照表)

(行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

(資金収支計算書)

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

【BS】貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28	科目名	H29金額	H28金額	H29-H28
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	385,472	385,212	260	固定負債	123,258	124,082	▲ 824
有形固定資産	357,651	356,913	738	地方債	76,560	77,303	▲ 743
事業用資産	128,680	128,321	359	長期未払金	-	-	-
土地	42,259	42,240	19	退職手当引当金	16,094	15,686	408
立木竹	434	471	▲ 37	損失補償等引当金	-	-	-
建物	172,408	163,173	9,235	その他	30,604	31,063	▲ 459
建物減価償却累計額	▲ 93,890	▲ 92,768	▲ 1,122	流動負債	11,914	11,389	525
工作物	9,935	9,500	435	1年内償還予定地方債	8,073	7,828	245
工作物減価償却累計額	▲ 6,203	▲ 5,857	▲ 346	未払金	1,596	1,302	294
船舶	-	-	-	未払費用	9	21	▲ 12
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	916	909	7
航空機	-	-	-	預り金	1,057	1,055	2
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	263	274	▲ 11
その他	-	-	-	負債合計	135,172	135,471	▲ 299
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,737	11,561	▲ 7,824	固定資産等形成分	390,813	391,332	▲ 519
インフラ資産	218,504	217,842	662	余剰分(不足分)	▲ 123,282	▲ 125,919	2,637
土地	26,031	25,158	873				
建物	6,849	6,977	▲ 128				
建物減価償却累計額	▲ 3,422	▲ 3,372	▲ 50				
工作物	300,787	297,747	3,040				
工作物減価償却累計額	▲ 123,514	▲ 117,786	▲ 5,728				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	11,772	9,118	2,654				
物品	33,246	33,042	204				
物品減価償却累計額	▲ 22,780	▲ 22,292	▲ 488				
無形固定資産	1,796	1,927	▲ 131				
ソフトウェア	4	2	2				
その他	1,792	1,925	▲ 133				
投資その他の資産	26,026	26,372	▲ 346				
投資及び出資金	1,577	1,139	438				
有価証券	1	0	1				
出資金	1,555	1,129	426				
その他	20	10	10				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,639	573	1,066				
長期貸付金	333	23,117	▲ 22,784				
基金	22,646	13,105	9,541				
減債基金	12,418	10,013	2,405				
その他	10,229	-	10,229				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 169	15,672	▲ 15,841				
流動資産	17,231	8,337	8,894				
現金預金	10,738	1,195	9,543				
未収金	1,136	200	936				
短期貸付金	74	5,919	▲ 5,845				
基金	5,267	5,919	▲ 652				
財政調整基金	5,267	-	5,267				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	65	48	17				
その他	25	▲ 84	109				
徴収不能引当金	▲ 74	-	▲ 74	純資産合計	267,531	265,413	2,118
資産合計	402,703	400,884	1,819	負債及び純資産合計	402,703	400,884	1,819

【PL】行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28
経常費用	98,576	95,078	3,498
業務費用	45,865	43,090	2,775
人件費	14,870	13,171	1,699
職員給与費	12,052	12,133	▲ 81
賞与等引当金繰入額	903	895	8
退職手当引当金繰入額	408	▲ 1,325	1,733
その他	1,507	1,468	39
物件費等	28,936	27,634	1,302
物件費	15,377	14,944	433
維持補修費	2,657	2,047	610
減価償却費	10,902	10,643	259
その他		▲ 1	1
その他の業務費用	2,060	2,285	▲ 225
支払利息	899	989	▲ 90
徴収不能引当金繰入額	170	190	▲ 20
その他	991	1,106	▲ 115
移転費用	52,711	51,988	723
補助金等	38,995	38,620	375
社会保障給付	13,299	12,846	453
他会計への繰出金	-	-	-
その他	417	522	▲ 105
経常収益	10,958	10,938	20
使用料及び手数料	8,781	8,875	▲ 94
その他	2,177	2,063	114
純経常行政コスト	87,619	84,140	3,479
臨時損失	35	178	▲ 143
災害復旧事業費	2	92	▲ 90
資産除売却損	31	70	▲ 39
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	0	9	▲ 9
その他	3	8	▲ 5
臨時利益	90	15	75
資産売却益	60	15	45
その他	30		30
純行政コスト	87,564	84,303	3,261

【NW】純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28	H29 固定資産等 形成分	H28 固定資産等 形成分	H29-H28	H29 余剰分 (不足分)	H28 余剰分 (不足分)	H29-H28
前年度末純資産残高	265,413	259,115	6,298	391,169	381,039	10,130	▲ 125,757	▲ 121,924	▲ 3,833
純行政コスト(▲)	▲ 87,564	▲ 84,303	▲ 3,261				▲ 87,564	▲ 84,303	▲ 3,261
財源	89,572	90,770	▲ 1,198				89,572	90,770	▲ 1,198
税収等	63,102	64,138	▲ 1,036				63,102	64,138	▲ 1,036
国県等補助金	26,470	26,632	▲ 162				26,470	26,632	▲ 162
本年度差額	2,008	6,467	▲ 4,459				2,008	6,467	▲ 4,459
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 388	11,501	▲ 11,889	388	▲ 11,501	11,889
有形固定資産等の増加				11,715	21,731	▲ 10,016	▲ 11,715	▲ 21,731	10,016
有形固定資産等の減少				▲ 11,139	▲ 10,846	▲ 293	11,139	10,846	293
貸付金・基金等の増加				3,037	3,926	▲ 889	▲ 3,037	▲ 3,926	889
貸付金・基金等の減少				▲ 4,000	▲ 3,309	▲ 691	4,000	3,309	691
資産評価差額									
無償所管換等	108	▲ 189	297	108	▲ 189	297			
その他	2	19	▲ 17	▲ 76	▲ 1,020	944	79	1,039	▲ 960
本年度純資産変動額	2,118	6,298	▲ 4,180	▲ 357	10,293	▲ 10,650	2,475	▲ 3,995	6,470
本年度末純資産残高	267,531	265,413	2,118	390,813	391,332	▲ 519	▲ 123,282	▲ 125,919	2,637

【CF】資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 茨城県日立市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	H29金額	H28金額	H29-H28
【業務活動収支】			
業務支出	86,817	85,438	1,379
業務費用支出	34,106	33,450	656
人件費支出	14,453	14,465	▲ 12
物件費等支出	17,901	17,028	873
支払利息支出	899	989	▲ 90
その他の支出	853	968	▲ 115
移転費用支出	52,711	51,988	723
補助金等支出	38,995	38,620	375
社会保障給付支出	13,299	12,846	453
他会計への繰出支出	-	-	
その他の支出	417	522	▲ 105
業務収入	96,121	96,587	▲ 466
税金等収入	62,405	63,481	▲ 1,076
国県等補助金収入	22,791	22,186	605
使用料及び手数料収入	8,790	8,879	▲ 89
その他の収入	2,135	2,041	94
臨時支出	2	92	▲ 90
災害復旧事業費支出	2	92	▲ 90
その他の支出	-	-	
臨時収入	2	10	▲ 8
業務活動収支	9,303	11,067	▲ 1,764
【投資活動収支】			
投資活動支出	14,497	23,954	▲ 9,457
公共施設等整備費支出	11,513	20,050	▲ 8,537
基金積立金支出	2,484	3,109	▲ 625
投資及び出資金支出	439	437	2
貸付金支出	61	358	▲ 297
その他の支出	-	-	
投資活動収入	7,928	7,971	▲ 43
国県等補助金収入	3,591	4,756	▲ 1,165
基金取崩収入	3,607	2,668	939
貸付金元金回収収入	265	517	▲ 252
資産売却収入	205	29	176
その他の収入	260		260
投資活動収支	▲ 6,568	▲ 15,984	9,416
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,849	7,600	249
地方債償還支出	7,829	7,585	244
その他の支出	20	15	5
財務活動収入	7,506	11,730	▲ 4,224
地方債発行収入	7,492	11,697	▲ 4,205
その他の収入	14	33	▲ 19
財務活動収支	▲ 342	4,129	▲ 4,471
本年度資金収支額	2,393	▲ 787	3,180
前年度末資金残高	7,711	8,498	▲ 787
本年度末資金残高	10,104	7,711	2,393
前年度末歳計外現金残高	626	673	▲ 47
本年度歳計外現金増減額	9	▲ 47	56
本年度末歳計外現金残高	635	626	9
本年度末現金預金残高	10,738	8,337	2,401